

今週の専門用語



02

ページ

 XBRLタグ付け

数値やテキストなどをデジタルデータにする際に、XBRL形式でデータを作成すること。XBRLは、データにデジタルIDをつける技術仕様であり、そのデジタルIDのことを「タグ」と呼んでいる。監査報告書も有価証券報告書に含まれるため、被監査会社がXBRLタグ付けを行っているが、2021年3月期から対象となった監査上の主要な検討事項は定型的な記載ではなく、被監査会社ごとに固有の事項が記載されているため、監査報告書のXBRLのタグ付けの誤りのリスクは高くなっているという。

08

ページ

 ムチ税制

収益が向上しているにもかかわらず賃上げにも投資にも積極的でない大企業について、研究開発税制等の一定の租税特別措置の適用を認めない措置（措法42の13⑥）。懲罰的な内容であることからこのような俗称となっている。具体的には、研究開発税制における中小企業者（措法42の4⑦七）等に該当しない法人は、研究開発税制、地域未来投資促進税制、5G導入促進税制、デジタルトランスフォーメーション投資促進税制、カーボンニュートラル投資促進税制の適用を受けることができない。

09

ページ

 アレンジメント・フィー

シンジケートローン（複数の金融機関がシンジケート団を組成して一つの契約に基づき行うローンのこと）においてアレンジャーが行う案件組成（参加金融機関との交渉、契約書の作成等）に対する手数料のこと。税務上の繰延資産とする見解も一部にはあるが、税務当局は一時の損金とすることを認めているようだ。一方、エージェントフィー（エージェントが行うローン期間中の事務管理等に対する手数料）については、その役務提供は借入期間に及ぶとして期間対応させることが求められる。

From
編集室

◆令和4年改正で導入された賃上げ税制では、資本金10億円以上かつ常時使用する従業員の数1,000人以上の企業を対象に「賃上げ宣言」の公表を適用要件としているが、企業の間からは「いつ宣言すればよいのか」との疑問の声が上がっている。◆少なくとも同税制の適用を受ける前までの宣言が求められることは容易に想定されるが、宣言の時期が遅ければ「賃上げに消極的な企業」とのイメージを投資家や世間に与えかねない。かと言って、早々に宣言したもののその後業績が悪化し、同税制の適用要件を満たせないことになれば目も当てられない。宣言の時期は企業の頭を悩ませることになりそうだ。(Q)

週刊T&Amaster 第918号

2022年2月14日発行（毎週月曜発行）

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-8455 名古屋市中区栄1-23-20

【お問合せ】販売・広告 (052)211-1525

記事内容 (03)5281-0020 ta@lotus21.co.jp